

蕪 崎 市

令和4年度財務諸表（解説編）

## 目 次

■貸借対照表 .....	1
■行政コスト計算書 .....	2
■純資産変動計算書 .....	3
■資金収支計算書 .....	4
■主な分析指標	
将来世代に承継する資産について .....	5
将来世代と現世代との負担の分担について .....	5
財政運営の持続性について .....	6
行政サービスの提供について .....	6
資産形成を行う余裕について .....	6
行政コストに対する受益者の負担について .....	6

# 【貸借対照表・・・様式第1号】

本表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。

「資産」には、行政サービスを行うために必要な有形固定資産や今後の収入となる貸付金等があります。この資産を形成するための財源として、地方債や退職手当引当金といった将来世代の負担となる「負債」と、国・県補助金や過去・現在の世代の負担である「純資産」があります。

令和5年3月31日時点における資産は約509億6,800万円となり、約75%を有形固定資産が占めています。一方、負債は約199億3,200万円となり、約90%を地方債が占めています。

なお、地方債（約180億3,700万円）には、償還に当たって国が財源を補償する臨時財政対策債（約64億円）が含まれています。

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,159,961	固定負債	17,932,268
有形固定資産	38,083,526	地方債	16,281,240
事業用資産	27,040,765	長期未払金	-
土地	9,000,007	退職手当引当金	1,651,028
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,799,921	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,968,599	流動負債	1,999,896
工作物	3,228,147	1年内償還予定地方債	1,755,940
工作物減価償却累計額	△ 450,215	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,753
航空機	-	預り金	120,203
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,932,164
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	431,503	固定資産等形成分	50,090,205
インフラ資産	10,840,567	余剰分（不足分）	△ 19,054,346
土地	903,889		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,260,255		
工作物	22,818,466		
工作物減価償却累計額	△ 13,600,052		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	514,076		
物品	918,561		
物品減価償却累計額	△ 716,366		
無形固定資産	68,027		
ソフトウェア	64,908		
その他	3,120		
投資その他の資産	9,008,408		
投資及び出資金	4,437,728		
有価証券	-		
出資金	4,437,728		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122,407		
長期貸付金	852,930		
基金	3,621,831		
減債基金	-		
その他	3,621,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,489		
流動資産	3,808,062		
現金預金	844,821		
未収金	43,515		
短期貸付金	-		
基金	2,930,244		
財政調整基金	2,411,247		
減債基金	518,997		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,517		
資産合計	50,968,023	純資産合計	31,035,859
		負債及び純資産合計	50,968,023

# 【行政コスト計算書・・・様式第2号】

本表は、人件費や物件費等の「経常費用」と行政サービスの受益者負担としての使用料や負担金等の収入である「経常収益」、これらを差し引いた「純経常行政コスト」で構成され、附属明細書では、「人件費」や「物件費」といった性質別コスト（縦軸）、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった目的別コスト（横軸）により収益の割合を把握することができます。令和4年4月1日から令和5年3月31日までの純行政コストは約132億4,400万円となりました。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

	科目	金額
本年度に発生した翌年度に支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額	経常費用	14,106,915
	業務費用	7,256,966
本年度に発生した退職手当の見込額	人件費	2,217,343
	職員給与費	1,657,315
	賞与等引当金繰入額	123,753
消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの	退職手当引当金繰入額	149,817
	その他	286,458
	物件費等	4,830,868
	物件費	3,025,123
資産の機能維持のために必要な修繕費など	維持補修費	320,221
	減価償却費	1,485,524
	その他	-
一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分	その他の業務費用	208,755
	支払利息	73,266
	徴収不能引当金繰入額	10,868
	その他	124,621
他の団体や個人に支払う補助金や負担金	移転費用	6,849,949
	補助金等	3,755,819
公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など	社会保障給付	1,949,603
	他会計への繰出金	755,333
	その他	389,193
資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益	経常収益	860,239
	使用料及び手数料	227,863
	その他	632,376
	純経常行政コスト	13,246,676
	臨時損失	0
	災害復旧事業費	-
	資産除売却損	0
	投資損失引当金繰入額	-
	損失補償等引当金繰入額	-
	その他	-
	臨時利益	2,642
	資産売却益	2,642
	その他	-
	純行政コスト	13,244,034

税金や国庫支出金は収益に該当しません。

企業会計における売上高などの収益は、経営活動の努力（費用）に対する成果として損益計算書に対応づけて表示します。

一方、地方公会計における税金や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

## 【純資産変動計算書・・・様式第3号】

本表は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように変動したかを、その財源とともに表しています。

令和4年4月1日から令和5年3月31日までに得られた財源（税込、地方交付税、寄附金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は約13億4,500万円となり、無償所管換等の増などを加えた本年度純資産変動額も約13億4,600万円となりました。

また、固定資産等の変動としては、有形固定資産の取得、現金の貸付などにより約22億1,300万円増加した一方で、減価償却や貸付金の回収などにより約18億3,100万円減少しました。無償所管等による増加を含め、固定資産等は約3,800万円増加しました。

【様式第3号】

### 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,689,974	49,707,241	△ 20,017,267
純行政コスト (△)	△ 13,244,034		△ 13,244,034
財源	14,589,195		14,589,195
税収等	11,085,039		11,085,039
国県等補助金	3,504,156		3,504,156
本年度差額	1,345,161		1,345,161
固定資産等の変動 (内部変動)		382,240	△ 382,240
有形固定資産等の増加		1,191,894	△ 1,191,894
有形固定資産等の減少		△ 1,485,524	1,485,524
貸付金・基金等の増加		1,021,389	△ 1,021,389
貸付金・基金等の減少		△ 345,520	345,520
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	723	723	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,345,885	382,963	962,921
本年度末純資産残高	31,035,859	50,090,205	△ 19,054,346

市税、地方交付税、  
寄附金など

国又は県からの補  
助金、負担金など

財源と純行政コストの差額（本年度差額）により  
生じた余剰分（不足分）について、有形固定資産  
の取得、基金の積立てなどにより固定資産等の形  
成にどれだけ用いられたかを表す項目

無償で譲渡又は取得した固  
定資産の評価額など

# 【資金収支計算書・・・様式第4号】

本表は、1年間の現金の収支を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分により表示した財務書類です。これによりどのような行政活動に現金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しており、一般的に「業務活動」の収支余剰で「投資活動」と「財務活動」の収支不足を補てんします。

本年度資金収支額は約5,800万円となりました。このうち、業務活動収支は約25億1,400万円、投資活動収支は約△15億5,300万円、財務活動収支は約△9億300万円で、本年度末資金残高は約6億4,100万円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金貯金残高は約8億4,500万円となりました。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

	科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	【業務活動収支】	
	業務支出	12,605,178
市債の利息に要する支出	業務費用支出	5,755,229
	人件費支出	2,212,668
	物件費等支出	3,345,344
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する支出	支払利息支出	73,266
	その他の支出	123,951
	移転費用支出	6,849,949
	補助金等支出	3,755,819
	社会保障給付支出	1,949,603
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	他会計への繰出支出	755,333
	その他の支出	389,193
	業務収入	14,839,729
災害復旧などに要する支出	税収等収入	11,077,204
	国県等補助金収入	2,904,988
補助金などの収入	使用料及び手数料収入	228,165
	その他の収入	629,371
	臨時支出	-
	災害復旧事業費支出	-
	その他の支出	-
	臨時収入	279,077
	業務活動収支	2,513,628
公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出	【投資活動収支】	
	投資活動支出	2,181,415
	公共施設等整備費支出	1,191,894
	基金積立金支出	959,161
	投資及び出資金支出	25,600
国県等補助金、基金の取崩、貸付の元金回収などの収入	貸付金支出	4,760
	その他の支出	-
	投資活動収入	628,375
	国県等補助金収入	320,090
	基金取崩収入	218,520
	貸付元金回収収入	87,122
	資産売却収入	2,642
	その他の収入	-
市債の償還などに要する支出	投資活動収支	△1,553,040
市債の借入などの収入	【財務活動収支】	
	財務活動支出	1,753,575
	地方債償還支出	1,753,575
	その他の支出	-
	財務活動収入	850,500
	地方債発行収入	850,500
	その他の収入	-
業務活動収支、投資活動収支、財務活動の収支合計	財務活動収支	△903,075
	本年度資金収支額	57,512
	前年度末資金残高	583,264
	本年度末資金残高	640,776
	前年度末歳計外現金残高	154,396
	本年度歳計外現金増減額	49,648
	本年度末歳計外現金残高	204,044
	本年度末現金預金残高	844,821

## 【主な分析指標】

### ◆ 将来世代に継承する資産について

・市民1人当たり資産額		R3	R2
資産総額	50,968,023 千円	1,772 千円	1,756 千円
住民基本台帳人口	28,205 人		
=		1,807 千円	

人口1人当たりの資産額をいいます。

・歳入額対資産比率		R3	R2
資産総額	50,968,023 千円	3.0 年	2.7 年
収入総額	17,180,945 千円		
=		3.0	

資金収支計算書の収入総額（前年度末資金残高を含む）に対する資産総額の割合。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この年数が長いほど資産形成がなされていると考えることができます。

・有形固定資産減価償却率		R3	R2
償却資産の減価償却累計額	36,995,488 千円	55.8%	54.9%
償却資産の取得価額等	64,229,538 千円		
=		57.6 %	

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。この割合が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。

### ◆ 将来世代と現世代との負担の分担について

・純資産比率		R3	R2
純資産総額	31,035,859 千円	58.8%	57.6%
資産総額	50,968,023 千円		
=		60.9 %	

資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。この割合が大きいほど将来世代が利用可能な資産が多いことを表しています。

・将来世代負担比率		R3	R2
地方債＋一年以内償還予定地方債 (特例地方債を除く)	8,902,531 千円	24.0%	24.4%
有形固定資産＋無形固定資産	38,151,554 千円		
=		23.3 %	

社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。

## ◆ 財政運営の持続性について

・市民1人当たり負債額		R3	R2
負債総額	19,932,164 千円	730 千円	744 千円
住民基本台帳人口	28,205 人	千円	
=			
= 707			

人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用しません。

  

・基礎的財政収支		R3	R2
業務活動収支（支払利息を除く）+投資活動収支（基金積立、取崩を除く）	2,586,894千円 +△812,400千円	1,208,653 千円	548,120 千円
=			
= 1,774,494 千円			

支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。

## ◆ 行政サービスの提供について

・市民1人当たり行政コスト		R3	R2
純行政コスト	13,244,034 千円	474 千円	536 千円
住民基本台帳人口	28,205 人	千円	
=			
= 470			

人口1人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。

## ◆ 資産形成を行う余裕について

・行政コスト対税収等比率		R3	R2
純経常行政コスト	13,246,676 千円	95.8%	97.1%
財源	14,589,195 千円	%	
=			
= 90.8			

税収などの財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

## ◆ 行政コストに対する受益者の負担について

・受益者負担割合		R3	R2
経常収益	860,239 千円	3.2%	2.9%
経常費用	14,106,915 千円	%	
=			
= 6.1			

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。この割合は、多くの団体で3~8%の範囲にあるといわれています。

※ 住民基本台帳人口は、28,205人（令和5年4月1日時点）により算定しています。